

# 平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	就労支援相談業務事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課				
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	村越 友直				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活保護受給者	意図	生活保護受給者の就労を支援し、自立を助長する
事業内容	就職活動のための面接の受け方や仕事の探し方をアドバイスし、早期の就労につなげる。			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年度は、経済状況の悪い状況が継続し、就労支援が生活保護受給者の就労や増収に結び付くケースが少ない。また、保護受給者に占める中高年齢層が増加し、就職が困難な世帯が増加している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	就労による自立世帯数	2	1	3	人	→→
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 生活保護事務管理事業（平成19年度から就労支援相談業務を委託）で対応している。
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,774,080	1,616,160	1,486,800			
事業費(b)(円)		1,774,080	1,616,160	1,486,800			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	稼働能力のある被保護者に就労支援相談への参加を指導する。	③取り組みの課題	就労意欲の低い被保護者に対する支援が困難であった。また、保護受給者の高齢化に伴い就労先の確保が困難であった。
②今年度(H24)に実施した取り組み	稼働能力のある被保護者に積極的に就労支援相談への参加を指導した。	④今後の改善計画	ハローワーク等とも連携した事業の推進を行う。